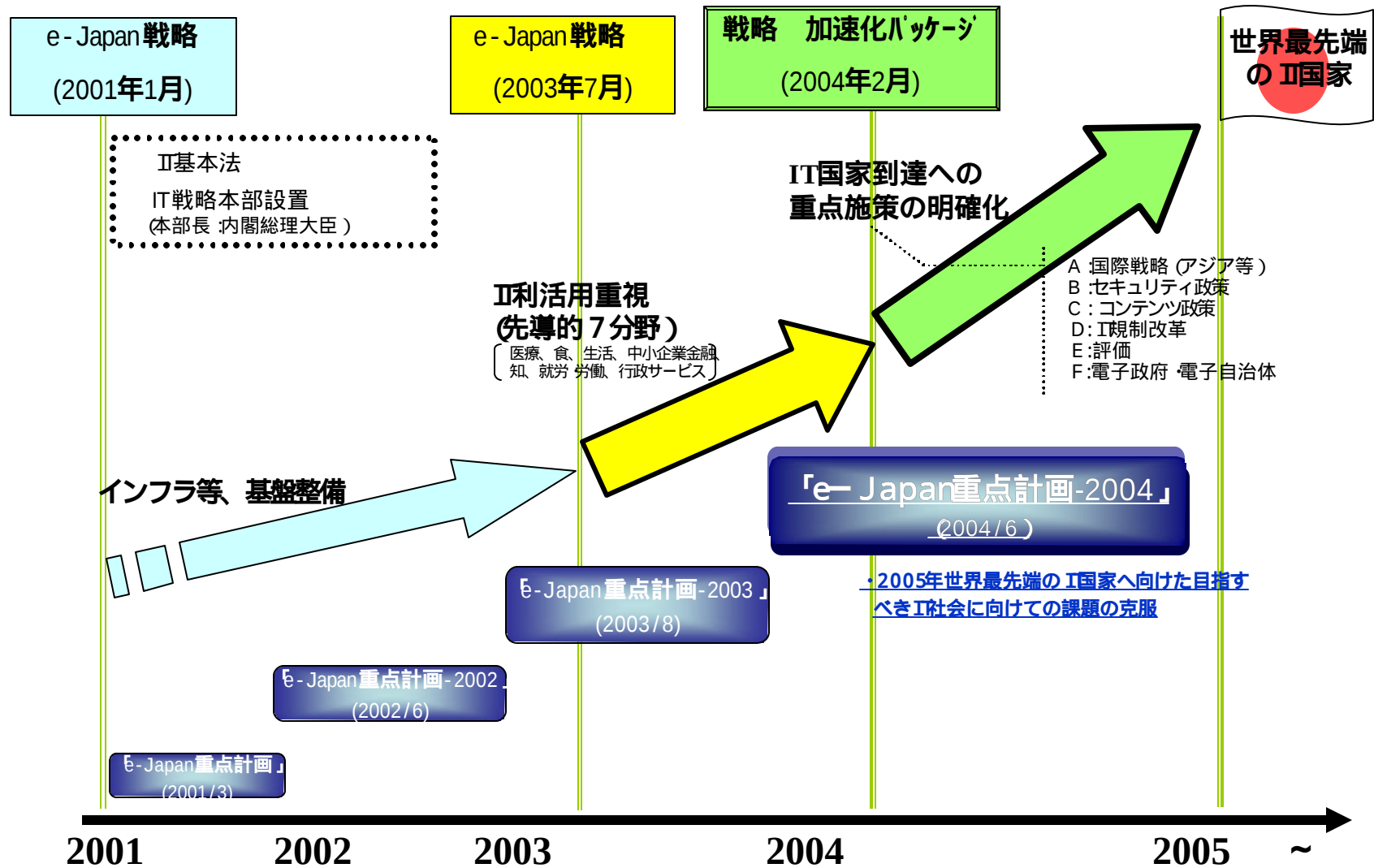
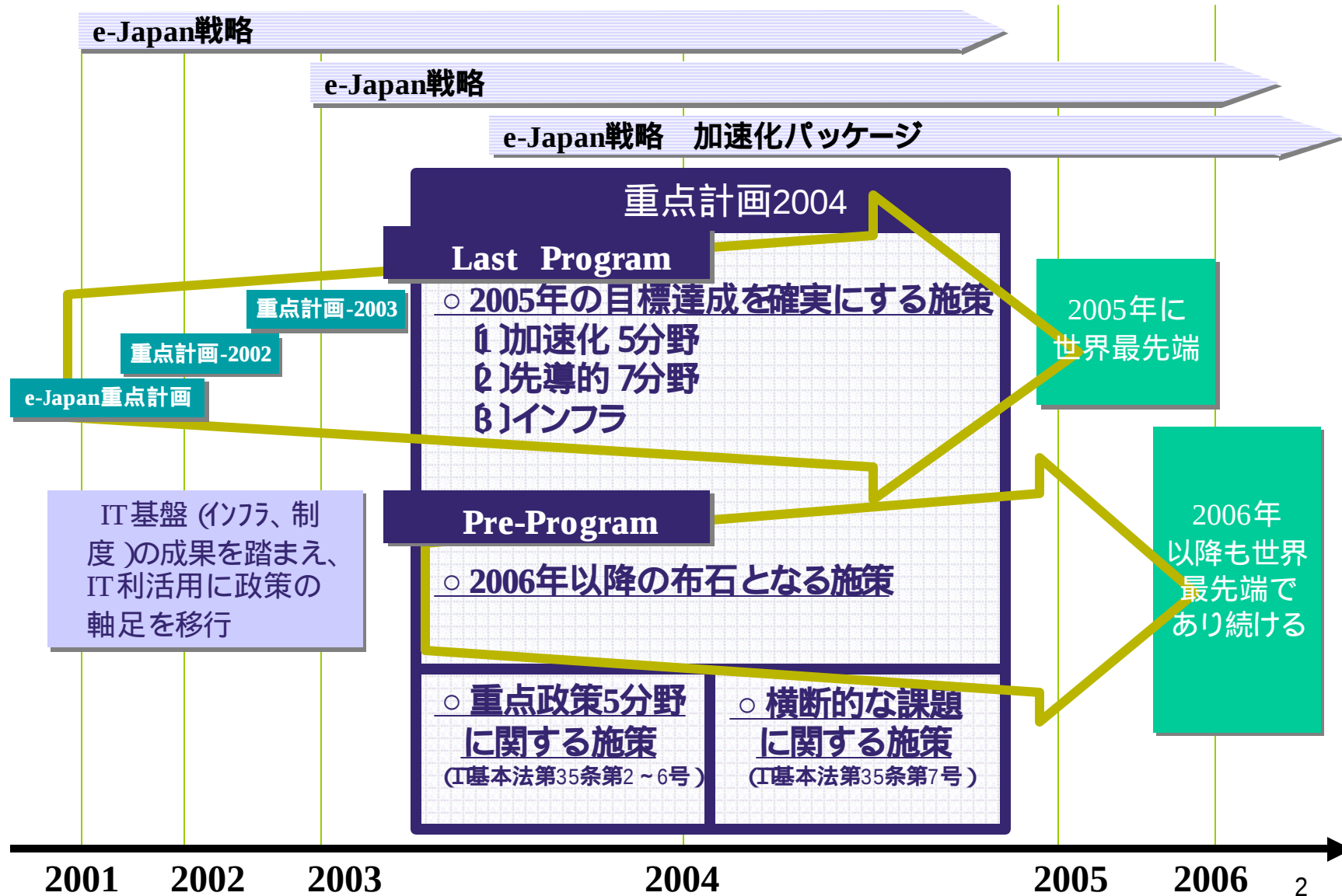


e-Japan重点計画 - 2004 (案)概要

e-Japan重点計画 - 2004



施策の考え方



e-Japan重点計画 - 2004の構成

具体的施策については、担当府省、実施年限を明記

(計 370施策)

2005年の目標達成への施策の重点化・体制整備 (141施策)

加速化 5分野 (42施策)

国際政策 (アジア)、セキュリティ、コンテンツ、
IT規制改革 (e-文書)、電子政府・自治体

先導的 7分野 (90施策)

医療、食、生活、中小企業金融、知、就労・労働、
行政サービス

インフラ (9施策)

2006年以降に向けての布石 (12施策)

国際政策

情報セキュリティ

人材・教育

電子商取引等

コンテンツ

行政の情報化

研究開発

インフラ

重点政策 5分野 (176施策)

インフラ

人材・教育

電子商取引等

行政情報化

情報セキュリティ

横断的課題 (41施策)

研究開発

国際関係

デジタル・
ディバイド

新たな課題

国民の理解

〔 1- 1〕 加速化 5分野：主な施策

- **アジア等 IT分野の国際戦略** (A; Asia) 国際政策の基本的な考え方をベースに 7 施策
- **セキュリティ政策の強化** (B; Block and Back-up :Security) 各府省庁共通の情報セキュリティ基準の策定等、10施策
- **コンテンツ政策の推進** (C; Contents) 日本版バイドール制度の拡充、コンテンツ人材の育成等、9施策
- **IT規制改革の推進** (D; Deregulation) e-文書法案の策定等、5施策
- **電子政府・電子自治体の推進** (F; Friendly e- government and e-local government) ワンストップ・サービスの整備、業務・システムの最適化計画の策定等、11施策

〔 1- 2〕 先導的 7分野：主な施策

○ **医療**
電子レセプトの普及促進等、16施策

○ **食** 牛肉の履歴情報に係るトレーサビリティシステムの普及等、7施策

○ **生活**
在宅健康管理システム等、7 施策

○ **中小企業金融**
電子的手段による債権譲渡の推進等、5施策

○ **知**
e- Learningの推進等、37施策

○ **就労 労働**
官民連携した雇用情報システムの充実等、13施策

○ **行政サービス**
行政ポータルサイトの整備等、5 施策

〔 1- 3〕 インフラ：主な施策

○ **目標の再定義**
高速インターネットアクセス4000万加入
超高速インターネットアクセス1000万加入

〔 2〕 2006年以降に向けての布石：主な施策

○ **国際政策** 2国間に留まらず、多国間協力の推進へ

○ **情報セキュリティ** 政府全体で統一性ある高度な対策の実施

○ **人材 教育** ITの利便を最大限活かした授業の実現

○ **電子商取引** 電子商取引市場の質的な充実

○ **コンテンツ** 世界に誇れる日本発のコンテンツ市場の拡大

○ **行政の情報化** 高度なワンストップサービスの推進

○ **研究開発** 国際競争力の維持に不可欠な技術の開発

○ **インフラ** 誰もが使える環境の実現

e-Japan重点計画-2004(案)のこれまでの検討結果

これまでの経緯

- 第24回IT戦略本部(H16.4) e-Japan重点計画-2004作成の基本的考え方の了承
- 第25回IT戦略本部(H16.5) e-Japan重点計画-2004(案)の審議

パブリックコメントの実施

結果

- パブリックコメント総数 449件 【提出者数 企業:27、その他の団体:20、外国政府:1、個人:348】
- 記述の修正・追加 29箇所

主な修正点

○ キャッチアップからフロンティアへ

2006年以降、我が国が新しいIT社会のフロンティアを切り拓く開拓者となることを目指す。

○ 成果目標の明確化

- ・コンテンツ デジタルコンテンツ市場規模 (05年度までに1兆円)
- 海外展開規模 (05年度までに5000億円程度)
- ・セキュリティ 達成年限 (05年度までに対策を実施し、被害を最小限化)

○ 情報社会でのモラル教育・指導の充実

・情報社会でのモラル指導のあり方等に関するプロジェクトチームを設置。
プロジェクトチームの検討結果を踏まえ、本年度中に必要な措置を講じる。